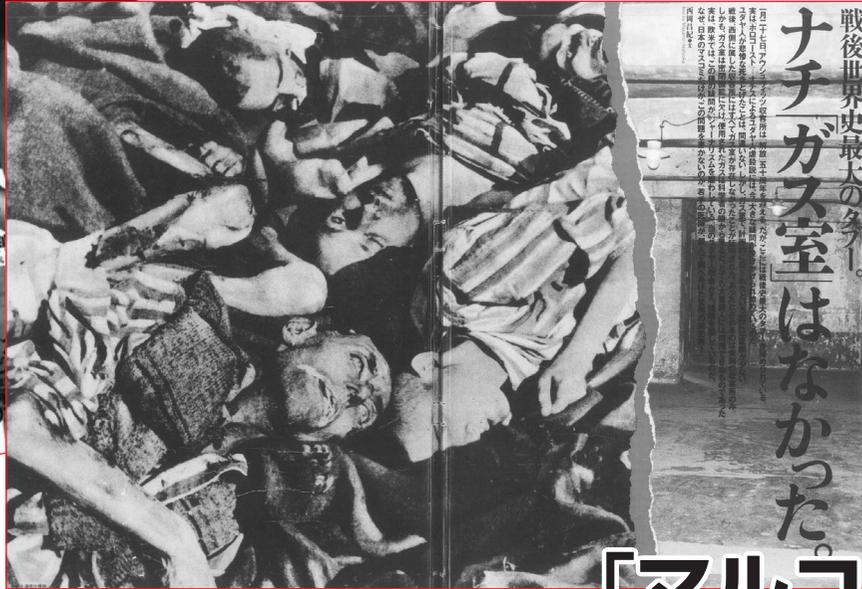


文藝春秋の 歴史的誤報

「マルコポーロ」廃刊の教訓は生かされているか？



文藝春秋社発行の「週刊文春」（平成23年9月8日号）に掲載された「統一教会 日本から『4900億円送金リスト』を独占入手！」と題する石井謙一郎記者の記事は、伝聞と憶測に基づく偏向した記述が多数みられ、当法人及び記事に登場する関係者の名誉を著しく毀損し、また統一教会信者の心情を踏みにじるものである。

文藝春秋社の報道はこれまでも関係者を深く傷つけてきた。その代表的な例が、同社発行の月刊誌「マルコポーロ」1995年2月号である。問題となったのは「戦後世界史最大のタブー。ナチ『ガス室』はなかった。」というタイトルで掲載された記事で、筆者は医師の西岡昌紀氏。「ユダヤ人大量虐殺は作り話」「アウシュビッツにも他のどの収容所にも処刑用ガス室などは存在しなかった」と断言したのである。

この記事に対し、米国の代表的なユダヤ人権擁護団体「サイモン・ウィーゼンタール・センター」とイスラエル政府が強く抗議。国際的な批判が高まるのに伴い、文藝春秋社はユダヤ人権擁護団体に謝罪し、「マルコポーロ」廃刊と同誌2月号の全面回収、花田紀凱編集長らの解任を決めた。日本の大手出版社が、掲載記事に対する抗議で雑誌を廃刊するのは前代未聞の出来事であった。

あの「マルコポーロ」廃刊という大失態、「文春の悲劇」とも呼べる一連の事件から、文藝春秋社はいったい何を学んだのか。

今回の「週刊文春」記事は、当教会の教祖・文鮮明師ご夫妻を「ギャンブル狂い」と呼び、当教会が東日本大震災を「献金を募る口実」として利用しているなどとウソを連ねている。

「言論の自由」の名のもとに事実無根の報道を繰り返し、どれだけ多くの人々を傷つければ気が済むのだろうか。

「マルコポーロ」誤報事件で引責辞任した文藝春秋社の田中健五社長は当時、「今後このようなことが起きないように、調査報道の内容をチェックする社内のシステムを見直したい」と語っていた。

しかし、事実確認を怠りがしろにし、「売ればいい」式のセンサーシヨナリズムに走る同社の体質は、まったく変わっていない。これでは、第2の「マルコポーロ」誤報事件を引き起こす日も遠くはないだろう。

1993年3月の「山崎さん失踪事件」の際、「週刊文春」は販売部数を飛躍的に伸ばした（花田紀凱著『花田式噂の収集術』124ページ）。山崎浩子さん失踪事件を契機として、統一教会信者に対する強制的脱会説得事件は急増し、今もなお続いている。文藝春秋社の歪曲・ねつ造記事が、このような人権侵害に利用されるのを危惧する。「マルコポーロ」誤報事件と同様、深刻な人権侵害から目を反らさないで欲しい。

「週刊文春」偏向報道追及 第2弾

統一教会を批判した「週刊文春」の誤り10項目

「週刊文春」2011年9月8日号の「統一教会 日本から『4900億円送金リスト』を独占入手」と題する記事は、事実確認をないがしろにした無責任で偏向した記述にあふれている。特に悪質な10の誤りを正す。

	週刊文春の記載内容	反論
1. ラスベガス	ラスベガスに「献金」を送るのは、文師夫妻がカジノで使う資金。文師夫妻は「ギャンブル狂い」。	献金は「自叙伝」大会等、ラスベガスの 宣教活動等 に用いられている。カジノの資金ではない。「文師夫妻はギャンブル狂い」も誤り。名誉毀損だ。
2. 東日本大震災	3月11日の「東日本大震災」が、献金を募るために口実となった。	むしろ「 義援金 」を寄付し、信者は今なお被災地で ボランティア活動 をしている。大震災を、献金集めの口実にした 事実はない 。
3. 献金（送金）	韓国教会への送金額が書かれた内部資料を入手した。1999年から約9年間で約4900億円を送っている。	世界190か国の宣教活動を支援してきたのは事実。韓国への送金が約9年間で4900億円というのは 誤り 。海外送金はコンプライアンスを守り、取引銀行を通じて行ってきた。
4. 韓国の開発	日本からの送金は、龍平リゾートの買収、麗水の海洋博覧会（万博）のオーシャンリゾート開発など、韓国開発に使用している。	献金は、 国内外の宣教活動やその支援等 のために用いている。献金を、 ビジネスに使用してはいない 。
5. 後継者問題	2008年7月、ヘリコプター事故後、文師は「これからの摂理は、長兄の顕進が中心になる」と発表した。以降、後継者争いが、混沌としている。	ヘリコプター事故前の4月18日、亨進氏が「 世界会長 」に就任していた。以来、亨進世界会長が摂理の中心的役割を果たしてきた。これは時間が前後しており、 誤った報道 である。
6. 国進氏は「デキ婚」	国進氏は、2003年のミスコリアだった女性と「デキ婚」している。	国進氏と朴知鋭氏は2004年6月17日、文師夫妻から正式に夫婦となる承認を得て夫婦となっている。「デキ婚」は 事実無根であり、名誉毀損 である。
7. 亨進氏はダライ・ラマに心酔	7男の亨進氏は宗教オタク。仏教に傾倒し、ダライ・ラマに心酔している。	亨進世界会長はハーバード大学で比較宗教学を専攻。文師を再臨主として慕い、当法人の 模範的信者 として歩んでいる。「ダライ・ラマに心酔」は 誤り 。
8. ナイジェリア訪問	7月18日、文師が亨進世界会長を平手打ちするという「親子ゲンカ」が起こった。	文師がナイジェリア政府から招待された時、文師が亨進世界会長を、他の信徒と同様に、愛をもって厳しく信仰指導したのは事実。それは「 親子ゲンカ 」 ではない 。
9. 宣教会財団を捜査中	現在、ソウル検察が宣教会財団を捜査中だ。幹部信者2人が事情聴取を受け出国禁止状態になっている。	文春発売の6日前の8月26日、ソウル地検は被疑者2人に対し「 不起訴 」の決定を下していた。ソウル地検が「捜査中」は全くの誤報であり、 名誉毀損 だ。
10. 国進氏が献金を強要	国進氏は毎週のように来日し、献金を強いている。そのやり方に我慢がならないという声強い。	国進氏の来日は、 信仰指導 のため。拉致監禁による強制改宗問題の解決、日本を守る「 安保 」問題、大震災支援のボランティア派遣など、 社会貢献等 のためである。「 献金 」の強要のためではない。



宮城・石巻で継続中のボランティア活動



アフリカでの宣教活動



渋谷駅前、安保体制強化を訴える